

日液協第28～84号  
平成29年1月6日

会 員 各 位

日本液化石油ガス協議会

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の  
運用及び解釈について等の一部改正について (お願い)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当協議会の業務につき、多大なるご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

標記につきましては、平成28年11月21日付け日液協第28～73号において、  
経産省の意見募集についてお知らせしたところです。

この度、経産省より上述の意見募集を踏まえ、当協議会に対し、別添1及び別添2  
のとおり12月27日付けで改正された旨の通知及び周知依頼がありました。

なお、改正内容につきましては、意見募集時と変更はなく、また、施行日は下記  
のとおりとなっております。

つきましては、会員各位におかれましては、営業所等に対し、ご周知くださいます  
ようよろしくお願いいたします。

敬 具

記

○改正の新旧対照表及び施行日

- ・別添1：保安機関の認定及び保安機関の保安業務規程の認可に係る運用及び解釈  
についての一部改正について（平成28年12月27日施行）
- ・別添2：液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政  
省令の運用及び解釈についての一部改正について（平成29年4月1日  
施行）

○掲載されているホームページ（経産省ホームページ内）

[http://www.meti.go.jp/policy/safety\\_security/industrial\\_safety/sangyo/lpgas/detail/hourei.html](http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/lpgas/detail/hourei.html)

以 上

（発信手段：Eメール）

（担当者：飯田・岩田）

経済産業省

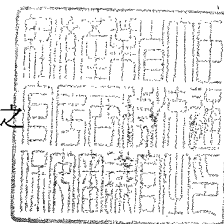
20161216 商局第 3 号

平成 28 年 12 月 27 日

日本液化石油ガス協議会

会長 川本 武彦 殿

経済産業省大臣官房商務流通保安審議官 住田 孝之



保安機関の認定及び保安機関の保安業務規程の認可に係る運用及び  
解釈についての一部改正について

上記の件について、保安機関の認定及び保安機関の保安業務規程の認可に係る運用及び  
解釈について（20130208商局第3号）の一部を別紙のとおり改正したので通知し  
ます。

つきましては、貴団体傘下の関係団体及び会員に周知をお願いします。

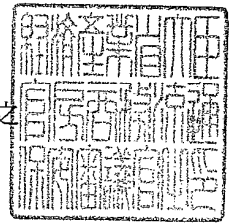
# 経済産業省

20161216 商局第3号

保安機関の認定及び保安機関の保安業務規程の認可に係る運用及び解釈についての一部を改正する規程を次のように定める。

平成28年12月27日

経済産業省大臣官房商務流通保安審議官 住田 孝之



保安機関の認定及び保安機関の保安業務規程の認可に係る運用及び解釈についての一部を改正する規程

保安機関の認定及び保安機関の保安業務規程の認可に係る運用及び解釈について（20130208商局第3号）の一部を別紙の新旧対照表のとおり改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この規程は、平成28年12月27日から施行する。

保安機関の認定及び保安機関の保安業務規程の認可に係る運用及び解釈について (20130208 商局第3号) の一部改正 新旧対照表  
 ○別添 保安業務規程の記載例について (傍線部分は改正部分)

改 正 案	現 行
<p>(保安業務の実施の方法)                      第3条 規則第39条第2項第5号に規定する保安業務区分ごとの保安業務の実施の方法は、次のとおりとする。</p> <p>例1・例2 (略)                      例3 (周知)</p> <p>二 周知は、規則第27条の周知の内容について、次に掲げる方法により行うこととする。</p> <p>イ 周知事項を記載した書面を配布する方法</p> <p>ロ 一般消費者等の承諾を得て、情報通信技術を利用する方法であつて次に掲げるものにより、周知事項の提供を行う方法。ただし、一般消費者等からの求めがあつた場合には、周知事項を記載した書面も配布する。</p> <p>① 電子メールを一般消費者等に送信し、当該一般消費者等が電子メールの記録を出力することにより書面を作成できる方法</p> <p>② 本保安機関の電子計算機に備えられたファイルに記録された周知事項を、電気通信回線を通じて一般消費者等の閲覧に供し、当該一般消費者等の電子計算機に備えられたファイルに周知事項を記録する方法</p> <p>③ 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他の記録媒体に周知事項を記録したものを交付する方法</p> <p>三 前号ロに掲げる方法により周知を行おうときは、あらかじめ一般消費者等に対し、その用いる方法の種類及び内容を示し、書面又は情報通信の技術を利用する方法であつて次に掲げるものによる承諾を得る。</p> <p>なお、当該承諾後、当該一般消費者等から前号ロに掲げる方法により周知事項の提供を受けない旨の申出があつ</p>	<p>(保安業務の実施の方法)                      第3条 規則第39条第2項第5号に規定する保安業務区分ごとの保安業務の実施の方法は、次のとおりとする。</p> <p>例1・例2 (略)                      例3 (周知)                      (新設)</p>

改正案

たときは、当該方法による提供はしない。ただし、再び当該一般消費者等から承諾を得た場合には、当該方法により周知事項を提供する。

イ 一般消費者等が電子メールを本保安機関に送信し、本保安機関が当該電子メールの記録を出力することにより書面を作成できる方法

ロ 本保安機関の電子計算機に備えられたファイルに記録された一般消費者等の承諾に関する事項を、電気通信回線を通じて当該一般消費者等の閲覧に供し、本保安機関の電子計算機に備えられたファイルに当該一般消費者等の承諾に関する事項を記録する方法

ハ 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他の記録媒体に一般消費者等の承諾に関する事項を記録したものを得る方法

三 周知は、年間（又は半期、四半期）計画を策定し、当該計画に従い行うこととする。

四 周知の具体的内容は、保安業務資格者が委託者である液化石油ガス販売事業者と協議の上作成することとする。

五 周知に際しては、一般消費者等に対し災害の発生の防止に關し必要な事項を理解できよう説明することとする。ただし、不在、電子メールの不達その他の理由により説明ができなない場合には、委託者と協議の上その後の措置を決定することとする。

六 (略)

例 4 (略)

現行

二 周知は、年間（又は半期、四半期）計画を策定し、当該計画に従い行うこととする。

三 周知の書面は、保安業務資格者が委託者である液化石油ガス販売事業者と協議の上作成することとする。

三 周知は、規則第 27 条の周知の内容を規則第 38 条の方法で行うこととし、原則として一般消費者等に書面をもって直接手交及び説明することにより行うこととする。（又は、原則として郵送により行うこととする。）ただし、不在その他の理由により直接手交及び説明ができなない場合にあっては、委託者と協議の上その後の措置を決定することとする。（又は、日を改め〇回訪問しても直接手交できなない場合に限り配付する。）

四 (略)

例 4 (略)

経済産業省

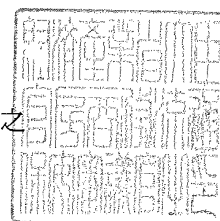
20161216 商局第 2 号

平成 28 年 12 月 27 日

日本液化石油ガス協議会

会長 川本 武彦 殿

経済産業省大臣官房商務流通保安審議官 住田 孝之



液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係  
政省令の運用及び解釈についての一部改正について

上記の件について、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係  
政省令の運用及び解釈について（20140901商局第3号）の一部を別紙のとおり改  
正したので通知します。

つきましては、貴団体傘下の関係団体及び会員に周知をお願いします。

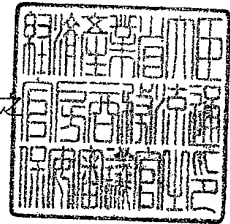
# 経済産業省

20161216 商局第 2 号

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈についての一部を改正する規程を次のように定める。

平成 28 年 1 月 27 日

経済産業省大臣官房商務流通保安審議官 住田 孝之



液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈についての一部を改正する規程

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈について（20140901商局第3号）の一部を別紙の新旧対照表のとおり改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

第二条 この規程による改正後の液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の運用及び解釈について第 132 条（報告）関係の規定による保安業務実施状況報告は、この規程の施行の日（以下「施行日」という。）以後に開始する事業年度について適用し、施行日前に開始した事業年度については、なお従前の例による。

○別添1 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の運用及び解釈について (傍線部分は改正部分)

改正案	現行
<p>第27条 (保安業務を行う義務) 関係</p> <p>1. 2. (略)</p> <p>3. 第1項第3号の規定による周知は、<u>液化石油ガスによる災害の発生の防止に関し必要な事項について実施するものである</u>ので、<u>できるだけ一般消費者等に対し当該内容を理解できるよう説明するよう指導されたい。</u></p> <p>4. (略)</p>	<p>第27条 (保安業務を行う義務) 関係</p> <p>1. 2. (略)</p> <p>(新設)</p> <p>3. (略)</p>



改正案

第27条(周知の内容)関係

1. 本条の周知の内容は、以下の表に掲げるところによる。

事項	例
(略) 前各号に掲げるもののほか、液化石油ガスによる災害の発生防止に必要な事項	(略) (1) 三又(一般消費者等が三又を知らない場合には、三又の <u>図画、写真又は現物を呈示する等により一般消費者等に三又の認識をもたせること。</u> )の使用を避けること。 (2) (略) (3) (略) (4) 第38条の2(周知の方法)及び第38条の3(保安機関による情報通信の技術を利用する方法)関係4.に規定する大規模料理飲食店等の管理者は、LPガス保安連絡担当者を通じて、周知内容の理解を従業員に徹底させること。

2. 周知に際しては、ガス漏れ警報器、不完全燃焼警報器又は集中監視システムの紹介その他の事故防止対策に係る事項を、併せて通知するよう指導されたい。

第38条の2(周知の方法)及び第38条の3(保安機関による情報通信の技術を利用する方法)関係

1. 第38条の2第1項及び第2項中「供給開始時」とは、一般消費者等に対し新たに供給を開始しようとする

現行

第27条(周知の内容)関係

1. 本条の周知の内容は、以下の表に掲げるところによる。

事項	例
(略) 前各号に掲げるもののほか、液化石油ガスによる災害の発生防止に必要な事項	(略) (1) 三又(消費者が三又を知らない場合には、三又の <u>現物を呈示する等により消費者に三又の認識をもたせること。</u> )の使用を避けること。 (2) (略) (3) (略) (4) <u>大規模料理飲食店等施設の管理者は、LPガス保安連絡担当者を通じて従業員に周知事項を徹底させること。</u>

2. 周知すべき事項を記載する書面には、ヒューズガス栓、自動ガス遮断装置等の普及促進のためのPR、リース制度の紹介等消費設備の事故防止対策に係る事項を記載する欄を設けるように指導されたい。

第38条(周知の方法)関係

1. 「供給開始時」とは、一般消費者等に対し新たに供給を開始しようとするときをいう。ただし、液化石油

ときをいう。ただし、液化石油ガス販売事業者が、他の液化石油ガス事業者の事業の全部又は一部を承継したときは、当該「供給開始時」には当たらないこととする。

(削る)

2. 供給開始時に行う周知は、保安の観点から必ず一般消費者等が液化石油ガスを使用する前に行うよう徹底されたい。

3. 第38条の2第1項又は第2項に規定する書面を配布する方法又は第38条の3第1項に規定する情報通信技術を利用する方法により周知事項を提供する際には、業務用施設における一般消費者等とその他一般消費者等を区分して行うよう指導されたい。

なお、料理飲食店、旅館、ホテルその他の施設（以下「料理飲食店等」という。）であって、小型容器（内容積が20リットル未満の容器をいう。）の最大保有数量が5本以上である者に対しては、当該小型容器の使用上の注意事項、保管方法等について、併せて周知させることとする。

4. 周知内容の理解及び日常の安全管理の徹底を図るため、次の事項について保安機関及び液化石油ガス販売事業者を指導されたい。

- ① 保安機関は、液化石油ガス販売事業者と連携し、1時間当たりの使用最大流量が3立方メートル以上のガスメーターを設置し、かつ、従業員が10人以上の料理飲食

ガス販売事業者が、他の液化石油ガス販売事業者の事業の全部又は一部を承継したときは、当該「供給開始時」には当たらないこととする。

2. 「配布」については、「手交」することを要求するものではないが、本条は災害の発生の防止のために必要な事項を周知させることとしたものであるので、できるだけ消費者等に直接「手交」するよう指導されたい。

3. 供給開始時に行う周知は、保安の観点から必ず供給開始前に行うよう徹底されたい。

4. 周知すべき事項を記載した書面は、業務用施設における消費者に対して作成するもの、その他一般消費者に対するものを区分して作成するよう指導されたい。

なお、料理飲食店、旅館、ホテル等の施設（以下「料理飲食店等施設」という。）であって、小型容器（内容積が20リットル未満のもの）の最大保有数量が5本以上であるものに対しては、小型容器の使用上の注意事項、保管方法等を記載した書面を併せて交付し、周知させることとする。

5. 周知事項及び日常の安全管理の徹底を図るため、次の事項について保安機関及び販売事業者を指導されたい。

- ① 保安機関は販売事業者と連携し、「1時間当たりの使用最大流量が3立方メートル以上のガスメーターを設置し、かつ、従業員が10人以上の料理飲食店等施設（以

改正案

店等（以下「大規模料理飲食店等」という。）の管理者  
 に対し、当該管理者が液化石油ガス販売事業者との連絡  
 窓口として「LPガス保安連絡担当者」を選任するよう要  
 請するとともに、当該担当者の氏名を保安台帳に記載す  
 る。

- ② 保安機関は、大規模料理飲食店等の「LPガス保安連絡  
 担当者」に対し、当該担当者を通じ、周知内容の理解を  
 従業員に徹底するよう要請する。
- ③ 保安機関又は液化石油ガス販売事業者は、大規模料理  
 飲食店等における安全管理の具体策を記した「LPガス安  
 全管理マニュアル」を作成する。
- ④ 保安機関は、大規模料理飲食店等の管理者が「LPガス  
 保安連絡担当者」を選任した場合には、遅滞なく、「LP  
 ガス安全管理マニュアル」を当該担当者に手交し、大規  
 模料理飲食店等の安全管理の徹底を図るよう要請する。
- ⑤ 保安機関は、大規模料理飲食店等以外の業務用施設の  
 管理者に対しても、当該管理者を通じ、周知内容の理解  
 を従業員に徹底するよう要請する。

現行

下「大規模料理飲食店等施設」という。）の管理者に対  
 し、当該管理者が販売事業者との連絡窓口として「LPガ  
 ス保安連絡担当者」を選任し、当該担当者を通じ周知事  
 項を従業員に徹底するよう要請するとともに当該担当者  
 の氏名を保安台帳に記載する。

なお、保安機関は、大規模料理飲食店等施設以外の業  
 務用施設の管理者に対しても、周知事項を従業員に徹底  
 するよう要請する。

(新設)

- ② 保安機関又は販売事業者は、大規模料理飲食店等施設  
 における安全管理の具体策を記した「LPガス安全管理マ  
 ニュアル」を作成し、これをLPガス保安連絡担当者に手  
 交し、大規模料理飲食店等施設の安全管理の徹底を図る  
 よう要請する。

(新設)

(新設)

改正案

第132条(報告)関係

様式2

保安業務実施状況報告

殿

年 月 日  
氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名  
認定番号  
住所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

1. (略)
2. 保安業務実施状況  
事業所の名称  
事業所の所在地  
保安業務資格者の数  
人(うち、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示(平成9年通商産業省告示第122号)第2条第1号又は第2号に規定する数)人

保安業務の区分	保安業務に係る一般消費者等の数		保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数	当該事業年度に保安業務を実施した数
	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数			
1. 供給開始時点検・調査	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸) うち再調査 戸(戸)
2. 容器交換時等供給設備点検	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸) うち拒否数 戸(戸)
3. 定期供給設備点検	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸) 当年調査 戸(戸) うち完了数 戸(戸) 拒否数 戸(戸) 不在数 戸(戸) 当年再調査 戸(戸) うち完了数 戸(戸) 拒否数 戸(戸) 不在数 戸(戸)
4. 定期消費設備調査	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸) うち書面配布 戸(戸) 電子メール 戸(戸) Zファイル記録 戸(戸) 記録媒体 戸(戸)
5. 周知	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸)
6. 緊急時対応	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸)
7. 緊急時連絡	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸)

3. (略)  
(備考) 1~3 (略)

現行

第132条(報告)関係

様式2

保安業務実施状況報告

殿

年 月 日  
氏名又は名称及び法人にあ  
つてはその代表者の氏名  
認定番号  
住所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第132条の規定により報告します。

1. (略)
2. 保安業務実施状況  
事業所の名称  
事業所の所在地  
保安業務資格者の数  
人(うち、保安業務に係る技術的能力の基準等の細目を定める告示(平成9年通商産業省告示第122号)第2条第1号又は第2号に規定する数)人

保安業務の区分	保安業務に係る一般消費者等の数		保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数	当該事業年度に保安業務を実施した数
	保安業務計画書に記載した数	保安業務を行うべき数			
1. 供給開始時点検・調査	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸) うち再調査 戸(戸)
2. 容器交換時等供給設備点検	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸) うち拒否数 戸(戸)
3. 定期供給設備点検	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸) 当年調査 戸(戸) うち完了数 戸(戸) 拒否数 戸(戸) 不在数 戸(戸) 当年再調査 戸(戸) うち完了数 戸(戸) 拒否数 戸(戸) 不在数 戸(戸)
4. 定期消費設備調査	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸) うち書面配布 戸(戸) 電子メール 戸(戸) Zファイル記録 戸(戸) 記録媒体 戸(戸)
5. 周知	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸)
6. 緊急時対応	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸)
7. 緊急時連絡	戸	戸	戸	戸(戸)	戸(戸)

3. (略)  
(備考) 1~3 (略)